



GOVERNMENT OF INDIA
 インド通信・情報技術省 電子機器・情報技術局 (DeitY)



ELECTRONICS INDIA e-NEWSLETTER

... For Electronics System Design & Manufacturing (ESDM) Sector

Year 4 | Vol. 32: August 2014

ELECTRONICS INDIA
 Billion Needs Million Chips

GOVERNMENT OF INDIA
 Department of Electronics and Information Technology (DeitY)
 Ministry of Communications & Information Technology

編集長より

読者の皆さま、

第 68 回独立記念日にレッドフォードで行われたモディ首相の演説は、インドの電子産業界に大きな刺激を与えました。首相はインドのこれからの 10 年において取り組まねばならない優先課題の中に電子製造産業の振興を取り上げました。首相の呼びかけた“Make in India”と電子製造産業の振興は“Digital India”と軌を一にしており、産業界、学界、若年層に対して、大きな可能性をもった電子産業分野への注目を促す明快なメッセージとなりました。また首相は若者や中小零細事業に電子製造分野への参入を勧め、同分野の中小事業者の参入とその重要性を強調しました。台湾や日本、韓国など電子産業が強い国では半数以上の企業が中小企業によって構成されていることを引き合いにインドの中小企業の果たすべき役割の重要性を述べました。

また、モディ首相は他にも電子産業部門の人々に対し重要なことを述べました。世界市場における競争において、欠陥の無い製品製造は電子産業の基本である、即ち、品質が全てであると。

首相の言葉は電子産業に最も必要な要件を適切に表現しており、全ての電子産業の関係者は首相の言葉に対し応えて行く必要があります。私も業界、青年諸氏、エンジニアリング大学や研究所、政府や関連機関など電子産業に関連する人々に、この独立記念日にあたり、インドをエレクトロニクス製品の輸入から解放し、2020 年までに“Net Zero Import”を実現するよう訴えて行きたいと思えます。

首相の“Make in India”は国内に対してのみ発せられたものではなく、全世界に誘致を呼びかけたものです。インドの巨大マーケットに着目してきた企業は、次は世界市場への製造供給拠点としてのインドに着目してください。インドはこれを実現するに適切な人的資源、市場規模、政策を備えています。インドが世界市場における電子産業のリーダーとなることを妨げてきた諸々の障害に打ち勝つ決心と将来像をインドは有しています。既に世界的なプレゼンスをもつ IT 部門同様に、電子産業分野でもインドのプレゼンスを打ち立てましょう。絶好の機会に乗り遅れませんように！



電子機器・情報技術局長
 アジャイ・クマール (Dr. Ajay Kumar)

Disbursement Guidelines issued under MSIPS

PhD Students sanctioned for Academic Year 2014-15

Approved

Online Application Portal enabled by BIS for CRS

Development of Indian Conditional Access System (CAS)

ESDM スキーム下の博士課程申請/承認件数 (2014-15 年学術年)

電子システム設計製造 (ESDM) と IT 及び IT サービス分野 (ITES) の博士課程数増強スキームの一環として、6月28日に学術委員会が開催されました。同委員会によって認定された2014-15年学術年度の博士課程認定者の数は以下のとおり。

インド工科大学 (IIT) / インド科学大学 (IIS) :

#	学術機関	学術機関による博士課程承認要請件数	学術委員会による博士課程承認件数
1	IIT, デリー校	15-20	20
2	IIT, ハイデラバード校	(8 ESDM +8 IT-ITES) 全日制 (FT) + 定時制(4PT)	(8 ESDM +8 IT-ITES) FT + 4 PT
3	IIT, パटना校	18	18
4	IIT, マドラス校	8	8
5	IIT, インドール校	12	12
6	IIT, グワハティ校	8	8
7	IIT, ジョドプール校	10	10
8	IIT, ルーキー校	6	6
9	IIS ナノ科学エンジニアリング研究所バンガロール校	12	12
		IITs and IIS 合計	110 (FT) + 4(4PT)

国立工科大学 (NIT)

#	学術機関	学術機関による博士課程承認要請件数	学術委員会による博士課程承認件数
10	NIT, ゴア校	15	8
11	SV NIT, スーラト校	2 全日制 (FT)+2 定時制 (PT)	2 (FT) +2 (PT)
12	NIT, アガルタラ校	3	3
13	NIT, ルールキラ校	4	4
14	VNIT, ナグプール校	24	8
15	NIT, スラッカル校	2+2	4
16	NIT, トリッチパリ校	10 (FT) + 2 (PT) (PT)	8 (FT) + 2 (PT)
17	MNIT, ジャイプール校	22	8
18	NIT, パटना校	4+3	4+3
19	NIT, カクシャトラ校	2	2
20	MNNIT, アムリトサル校	15	8
21	NIT, マンガロール校	2	2
		NIT 合計	64 (FT) + 4(PT)
		総合計	174 (FT) + 8(PT)

詳細に関する情報照会は Mr. AK Arora, DeitY 課長までお願いします。(aarora@deity.gov.in)

Disbursement Guidelines issued under MSIPS
PhD Students sanctioned for Academic Year 2014-15
Approved

Online Application Portal enabled by BIS for CRS
Development of Indian Conditional Access System (CAS)

DeitY 認定 限定受信システム (CAS) 開発に関する提案

電子機器・情報技術局 (DeitY) では、ケーブル TV や DTH TV のセットトップボックス (STB) の国内生産をどのように進めるかについて検討しています。放送分野のデジタル化に向けてロードマップを作成しており、これを背景に国内での大規模な調達ニーズが創出されると見えています。インド政府首席科学顧問は、電子機器ハードウェアにおける R&D の中核的な組織である CAREL に権限を与え、開発、国内で設計、開発、生産する 6 つの製品を指定しました。その一つが STB です。

そうした中、2013-14 予算では、STB の基本関税が 10% に、DGFT は通告 (No.51(RE2012)/2009-14 2013 年 3 月 5 日付け) において、STB [ITC(HS) Code 85287100] を外国貿易政策による特例措置対象に含めました。したがって同措置により STB は FOB 価格の 5% と同等の税控除券 (Duty Credit Scrip) が供与されます。

国産 STB の設計および開発における大きな課題は、デジタル放送におけるコンテンツ管理方式のひとつである限定受信システム (CAS) のライセンス供与をどうするかという点です。インドで STB 開発を推進するために、開発し生産していくことができる環境づくりを整えていくことが求められます。このため DeitY では、委員会の専門家の推奨に基づき、デジタル放送のためのヘッドエンド装置や STB の現地生産を促進し、CAS の開発や適切なアップグレードができるように優遇措置を設けました。

さらに電子機器・情報技術局 は、同局承認のインド製 CAS 開発計画をスタートさせました。この計画は、バンガロールのバイ・インディア社および先端コンピュータ開発センター (C-DAC)、DeitY 傘下の科学協会の協力の下、約 3 億ルピー (DeitY が投入する約 2 億ルピーを含む) のコストをかけて実施される予定です。

開発されたインド製 CAS は、DeitY 資料 (No.:8(22)/2012-IPHW 2013 年 8 月 6 日付け) の 2 段落目に記載されるすべての技術要求や、バンガロールのバイデザイン・インディア社の技術的アドバイスを満たすことが求められます。また開発者はアップグレードやメンテナンスにも対応しなくてはなりません。インド製 CAS 開発のフレームワークに関することは、DeitY 資料 (No.:8(22)/2012-IPHW 2013 年 8 月 6 日付け) の 3 段落目に記載されています。開発者は国内生産者向けインド製 CAS ライセンスを取得して、ヘッドエンド装置と STB を製造することができます。つまり STB の国内生産者は、常にすべての国内生産することが可能な CAS ライセンスを受けることができます。

- ・ CAS 製品開発期間は 4 年 (開発ステージ* で 1 年、動作確認フェーズで 3 年) を想定している。
- ・ *インド製 CAS は組立とテスト済みのもので、契約から 12 ヶ月以内に利用できるものとする。

これに関する詳細は、下記のウェブサイトに記載されている通知をご覧ください。

www.deity.gov.in/electronicsindia.

詳細については、Mr. SK Marwah DeitY 課長 (Email: smarwah@deity.gov.in) まで連絡ください。

Disbursement Guidelines issued under MSIPS
PhD Students sanctioned for Academic Year 2014-15
Approved

Online Application Portal enabled by BIS for CRS
Development of Indian Conditional Access System (CAS)

零細中小企業の改訂特別奨励パッケージスキーム申請に対する支援について

電子機器システム設計製造分野（ESDM）における零細中小企業の参画を促すため、DeitY は、積極的にこれら企業の改訂特別奨励パッケージスキーム（M-SIPS）申請を支援していきます。これまで、DeitY はさまざまなプロジェクトにおいて、零細中小企業から申請を受理してきました。こうした企業からのプロジェクト参加機会を一層増やしていくことで、インドにおける ESDM の拡大を図ります。また産業界に対しても、零細中小企業が MSIPS に参加できるよう働きかけるとともに、DeitY としても、中心的な零細中小企業政策として、インドにおける輝かしい ESDM を構築していく考えです。

Sl. No.	分野	投資申請（金額ベース／単位：千万ルピー）
1.	LED	12.92
2.	Electro-mechanical Components / Passive Components（電子機械部品/受動部品）	23.42
3.	Industrial Electronics（産業用電子部品）	19.52
4.	Health & Medical Electronics（医療用電子部品）	22.76
5.	Avionics（航空機関連電子部品）	97.93
合計		176.55

詳細に関する情報照会は Ms. Vandana Srivastava Deity 課長まで (vandana.srivastava@nic.in)

M-SIPS の評価について

M-SIPS は実施されてすでに 20 ヶ月を経過しています。この間、DeitY としてもスキームの改善を図ってきましたが、これに M-SIPS の申請者である産業界他、関係者からいくつかの提案や新たな情報や意見も寄せられています。さらに同政策 5.1.2 項で定められる本スキームの政策評価があります。DeitY では、全ての産業界の関連団体に呼びかけ、2014 年 6 月 19 日に政策評価の会合が開催、産業界から 20 名以上の方々が出席しました。詳細に関する情報照会は、Ms.Vandana Srivastava Deity 課長(vandana.srivastava@nic.in) まで連絡ください。

M-SIPS 優遇措置に関するガイドライン

M-SIPS の申請および優遇措置に関するガイドラインが定められ 2014 年 6 月 4 日に発表されました。これに関する詳細は、下記の DeitY ウェブサイトをご覧ください。

http://deity.gov.in/sites/upload_files/dit/files/MSIPS_Disbursement_Guidelines.pdf

詳細についての情報照会は Ms. Vandana Srivastava Deity 課長(vandana.srivastava@nic.in) まで連絡ください。

国産電子機器の優先措置フォームのテンプレートが利用可能

DeitY は、条項で定められている政府入札調達における国産電子機器の優遇措置に関して、フォームのテンプレート（雛形）を用意しました。テンプレートは、下記の DeitY ウェブサイトよりダウンロード可能です。

<http://deity.gov.in/esdm/pma>

詳細についての情報照会は Ms. Vandana Srivastava Deity 課長(vandana.srivastava@nic.in) まで連絡ください。

Disbursement Guidelines issued under MSIPS
PhD Students sanctioned for Academic Year 2014-15
Approved

Online Application Portal enabled by BIS for CRS
Development of Indian Conditional Access System (CAS)

“セミコン・ウェスト 2014”でのイベント「インドと繋がる」



「インドと繋がる」で講演するアジェイ・クマール局長



意見交換と質疑応答の場での、アジェイ・クマール局長とミッション団員



アジェイ・クマール DeitY 局長が率いるミッション団が 2014 年 7 月 8-10 日の日程で、米国サンフランシスコを訪れ、インドへの電子機器分野における投資を促進する目的で、“セミコン・ウェスト 2014”に参加しました。ミッション団には、DeitY の SK マルワハ部長、インド電子機器・半導体協会 (IESA) の MN ヴィディアシャンカール会長、HSMC 社のデヴェン・ベールマ会長兼社長 (HSMC が共同事業体を組む企業などの代表者も含む)、タワージャズ社のラッセル・エレワンガー社長 (ジェイピー社が共同事業体を組む企業なども含む)、アクセンチュアのニラヤ・ヴェルナ氏、アビナヴ・アキレシュ博士、ヴァルン・チャンドラ氏が名を連ねました。

半導体製造装置材料協会 (SEMI) は、セミコン・ウェスト 2014 と併催で「インドと繋がる～次なる半導体の製造拠点」と題するイベントを開催しました。このイベントの趣旨は、インドが半導体製造拠点の仲間入りをしたことを広め、さらに最近インドで承認されたマイクロチップ製造工場 (FAB) についても触れました。イベントには産業界の代表者、アナリスト、学術界、メディアなどから計 150 名を超える参加がありました。アジェイ・クマール局長は、聴衆に対し、インドにおける電子機器製造を促進するため、インドにおける業界の現状、政府による様々な関連施策や金銭面でのインセンティブについてプレゼンテーションを行いました。さらに、既に提案されている 2 つの FAB についても、その概観について触れました。

FAB を建設する 2 つの共同事業体は各々ジャイプラカシュ・アソシエイツ、HSMC 社が率いており、彼らは、自らのビジネスモデルの紹介やこれらの FAB を核とした投資の機会について触れました。また、IESA の MN ヴィディアシャンカール会長は産業界を代表しインドにおけるビジネスチャンスについて講演しました。

各プレゼンテーションに続き、参加者との意見交換・質疑応答に移行しました。インド側のパネリストには、アジェイ・クマール局長、タワージャズ社のラッセル・エレワンガー社長、HSMC 社のバーラット・グプテ部長、スタンフォード大学のクリシュナ・サラスワット教授、アプライド・マテリアルのアニダ・モイトラ・インド代表、インペリアル・キャピタルのアショク・クマール氏、IESA の MN ヴィディアシャンカール会長が名を連ね、参加者からの質疑応答に対応するとともに、電子機器のインドにおける潜在的な可能性について各自の意見を述べました。

主な議論のポイントは以下の通りです：

- i. インドは、非常に大きく、極めて重要な FAB の建設案件を引き受けています。スケジュール通りに FAB の建設を完了し、計画通り、半導体 FAB ビジネスの成功をもたらすことが重要です。これには、川上・川下にまたがるシステムを構築し、さらに技術や市場を確立し、必要なロードマップを作り上げることも含まれます。
- ii. FAB を維持するには、知的財産や意匠にかかるシステムを構築することも重要です。
- iii. 政府は、FAB に必要な専門知識を持つ人材を育成することに注力するべきである。
- iv. インドにおける FAB に関わるビジネスチャンスは大きく、既にいくつかの企業がこのビジネスへの参入を表明しています。

このイベントは大成功に終わり、産業界から多くの関心が寄せられました。多くの企業や個人がインドの半導体業界に参入することに関心を示しています。

Disbursement Guidelines issued under MSIPS
 PhD Students sanctioned for Academic Year 2014-15
 Approved

Online Application Portal enabled by BIS for CRS
 Development of Indian Conditional Access System (CAS)

DEFTECH 2014 : 第 2 回 CII-CENJOWS 防衛技術国際セミナー・展示会



DEFTECH 2014 でのカピル・シャルマ氏他参加者



カピルシャルマ氏の防衛産業に関する講演

インド工業連盟 (CII) は 2014 年 7 月 16 日、福祉学共同研究センター(CENJOWS)の協力を得て、「第 2 回 DEFTECH:防衛技術国際セミナー・展示会」を開催しました。今回のテーマは「技術は現地化への鍵」でした。

同イベントでは、DeitY の代表者としてシニアコンサルタントであるカピル・シャルマ氏が参加し、電子機器システム設計製造(ESDM)の発展のための「インド政府による政策及びイニシアチブ」の概要、そして戦略電子分野について詳細に講演しました。防衛業界のメンバー企業から、インドで半導体ウェハ製造(FAB)施設の設立及びその戦略的含意、防衛用エレクトロニクス分野の発展のための政策イニシアチブ、防衛業界の中小企業向けの優遇措置、研究開発(R&D)に関するインセンティブなどについて様々な質問が尋ねられました。

セミナーの狙いは、研究開発を促進することにより、現地化を積極的に進め、輸入への依存度を下げることでした。開会式には、主賓として G.C.パティ国防生産局次官のほか、スミット・マジュムダール CII 次期会長、P.S. アフジャ科学産業研究委員会会長、スダルシャン・クマールインド防衛研究開発機構(DRDO)科学者・R&D(PC & SD)部長及び退役少将の K.B.カプール CENJOWS 課長が参加し、イベントを正式に開始しました。

DEFTECH は主として、防衛業界における研究開発投資を増加させることを目的としています。現在の統計によれば、産業界及び政府により、全ての産業分野における R&D 投資は、それぞれ GDP の約 0.3%、0.7%しか占めていません。こういった状況を改善するために、この 2 日間のセミナーは、防衛業界の各関係者の間に「R&D 向けの投資を増大させる」という共通認識に達することを目的に開催されたものです。同時に、防衛業界に民間企業の参入を増やす目的で、様々な防衛企業の商品を展示する展示会、そして、インドと外資系防衛企業との取引関係を強化するために、B2B 商談会も開催されました。

同セミナーには、政府関係者、国防省 3 分野からの代表者、DRDO 科学者、民間企業からの代表者、外国代表者などが出席し、セミナーの各セッション後に実施されたブレインストーミング・セッションにもそれぞれ積極的に参加しました。セミナーの結論としては、全ての参加者がインドの防衛業界に R&D 文化を改善させることに満場一致で同意しました。セミナーでは主要な改善点として 1) 輸入代替を優先にすること、2) インド国内でプラットフォーム統合機能を備えること、3) その間に、インド国内で重要な部品やサブシステムを開発 (共同又は単独開発) できるようなエコシステムを作ること、4) PPP(公共と民間の提携事業方式) 及びインドと外資系企業との合弁事業を促進するために適切な環境を作ること、5) 知的財産をインドに残すように、R&D 事業に投資したい企業のために適切な環境を作り出すことが提案されました。

Disbursement Guidelines issued under MSIPS
PhD Students sanctioned for Academic Year 2014-15
Approved

Online Application Portal enabled by BIS for CRS
Development of Indian Conditional Access System (CAS)

インド基準局(BIS)と共に CRS に関する協議会開催 /ラベル貼付の新ガイドライン

7月16日、民間航空省(MoCA)にて、電子製品およびIT製品に関する登録義務計画(CRS)について議論する諮問委員会の2回目の協議会が開催されました。この協議会はCRSによって義務付けられたラベル貼付の必須条件を再検討するために実施されたもので、下記の項目について合意がなされました。:

- 適合性宣言は格付け、仕様、モデル番号、シリアル番号、ブランド名、またはその他の認証マークとともに、データプレートやラベルに表示されることが望ましい。
- 適合性宣言がデータプレートに記載されない場合、印刷(スクリーン印刷、エンボス加工、彫刻、金属製ラベル[プラスチック、金属化ポリエステルを用いたアルミニウム沈着]の貼付など)もしくはポリ塩化ビニル(PVC)、ポリエチレン・テレフタレート(PET)、ポリカーボネート、ポリエチレン、ポリプロピレン、ビスフェノールA(BPA)などを使用したシールにて表示される必要がある。
- 適合性宣言が製品に金属、シールとして貼付してある場合、ラベル規則(ドラフト)の7章(ii)(d)に則り、製品寿命の終わりまで貼付したままにしなければならない。この規則の適用免除は2015年12月31日か、インド基準局によって指定されたロゴの発表日から6カ月後のどちらか早い日付けまで有効。
- 適合性宣言の表示を縮小することは認められない。

詳細については Mr. Arun Sachdeva 上席課長 (asachdeva@deity.gov.in) もしくは Ms. Asha Nangia 課長 (anangia@deity.gov.in) にお問い合わせ下さい。

BIS、電子製品などの強制認証制度のオンライン登録システムをスタート

インド基準局(BIS)は7月16日に開催された電子製品およびIT製品に関する強制認証制度(CRS)に関する2回目の協議会において、諮問委員会に対して同スキームのオンライン登録・処理が可能なポータルサイトの運営を開始したことを発表しました。このポータルサイトは6月23日よりスタートしており、同サイトを通じた製品登録が今後必須となります。電子機器・情報技術局(Deity)によって構築された同サイトは、様々な省庁や部門が管轄するCRSの対象となる全ての製品の登録時に利用されていく見込みです。また、既に登録されている製品の情報もこのポータルサイトへ自動的に移行されることが発表されました。電子機器・情報技術局はこのデータを既に登録された製品の監視活動のために利用するとしています。

詳細については Mr. Arun Sachdeva 上席課長 (asachdeva@deity.gov.in) もしくは Ms. Asha Nangia 課長 (anangia@deity.gov.in) にお問い合わせ下さい。

技能開発に関する特別委員会会議開催

6月19日、電子機器・情報技術局(Deity)のR・S・シャルマ次官の下、「電子システム設計・製造(ESDM)分野の技能開発に関する財政的補助計画」を議題とした特別委員会の第3回会議が開催されました。

委員会は同計画の補助対象として国内6州の選定を行い、カルナータカ州およびウッタル・プラデシュ州の発表を推奨しました。同2州の選定により、既に選定されている5つの州と合わせて合計7州が計画に含まれることとなりました。シャルマ長官は同計画の第二段階についても、できる限り早く政府において検討されるべきだとの意向を示しました。

詳細については Mr. AK Arora Deity 課長 (aarora@deity.gov.in) までお問い合わせ下さい。

Disbursement Guidelines issued under MSIPS
PhD Students sanctioned for Academic Year 2014-15
Approved

Online Application Portal enabled by BIS for CRS
Development of Indian Conditional Access System (CAS)

電子機器・情報技術局（Deity）台北国際コンピュータ見本市に出展



会場での出展団体の記念写真。ヴァンダナ・シリヴァスタヴァ氏（右から2番目）、サンジェイ・コール氏（右から4番目）

台北国際コンピュータ見本市（Computex Taipei）は情報通信技術（ICT）分野ではアジア最大、世界でも2番目の大きさを誇る展示会です。今年は6月3日から7日にかけて開催され、台湾のICT関連企業をはじめインドからは電子機器・情報技術局（Deity）、電子通信産業技能協議会（TSSC）、アーンスト・アンド・ヤングおよびHCLテクノロジーズなど150社・団体の出展がありました。

電子機器・情報技術局のヴァンダナ・シリヴァスタヴァ ディレクター補佐とサンジェイ・コール主任技術管理官は台湾のICT産業の主要企業と面談し、インド政府による電子システム設計・製造（ESDM）分野の投資誘致政策などをアピールしました。

展示会のサイドイベントとして、インド台北協会は6月6日に台北コンピュータ協会（TCA）と協力し、インドへのICT企業の投資誘致に向けたセミナーとネットワーキングイベントを台湾国際会議センターで開催しました。

セミナーの中で、インド台北協会のプラディーブ・クマール・ラワット会長はインドにおける事業立ち上げのために、充実した投資インセンティブを利用してもらいたいとコメントしました。台湾国際貿易局のデイヴィス・ス一次長と、台北コンピュータ協会の杜全昌(Enoch Du)事務局長も講演し、インド、台湾の双方からインドにおけるビジネスの可能性に関する具体的なプレゼンテーションが行われました。

このセミナーとネットワーキングイベントは台湾のICT企業にインドの優位性を印象付け、投資に向けた関心を高める絶好の機会となりました。インド台北協会は今後これらのイベントで台湾企業から寄せられた問い合わせに対応していく予定です。

Disbursement Guidelines issued under MSIPS
PhD Students sanctioned for Academic Year 2014-15
Approved

Online Application Portal enabled by BIS for CRS
Development of Indian Conditional Access System (CAS)

改訂特別奨励パッケージ (M-SIPS) 活用の投資案件

#	投資分野	申請投資金額 (1,000 万ルピー)
1	自動車電装品	883.00
2	航空電子機器	97.93
3	家電製品	376.35
4	電気機械部品 /受動素子	413.26
5	電子機器製造サービス	103.64
6	工業電子	36.77
7	IT およびテレコム製品	9426.89
8	LED	1993.02
9	電子医療機器	52.56
10	軍用電子機器	2329.50
11	半導体	64,500.00

投資件数合計: 45 件

投資金額合計: 8,021 億 2,920 億ルピー

詳細情報に関する連絡先は、Ms. Vandana Srivastava, Deity 課長まで (vandana.srivastava@nic.in)

スマートカード、生体認証、RFID に関する作業部会を開催

電子機器・情報技術局 (Deity) はアジャイ・クマール Deity 局長を議長とするスマートカード、生体認証、電磁自動認証システム (RFID) に関する合同作業部会を発足させ、その第 1 回合同作業部会会合が 7 月 17 日に通信 IT 省で開催されました。同作業部会は、政府、関係業界のほか、Deity の研究開発部門を含む協会から構成されています。

会合では、Deity より産業の現状が説明されたほか、以下の観点でプレゼンテーションがなされました。

- i. 国内製造振興の観点からの価格構造見直し
- ii. スマートカード、生体認証、RFID 製造振興のための奨励策
- iii. スマートカード、生体認証、RFID 利用促進のための政策の在り方
- iv. 付加価値強化及び製造能力の拡大に向けた行動計画について
- v. スマートカード、生体認証、RFID の国内製造におけるエコシステム強化について

関連業界や協会の代表者はそれぞれの考えや手法を同作業部会に対し提供することが求められます。

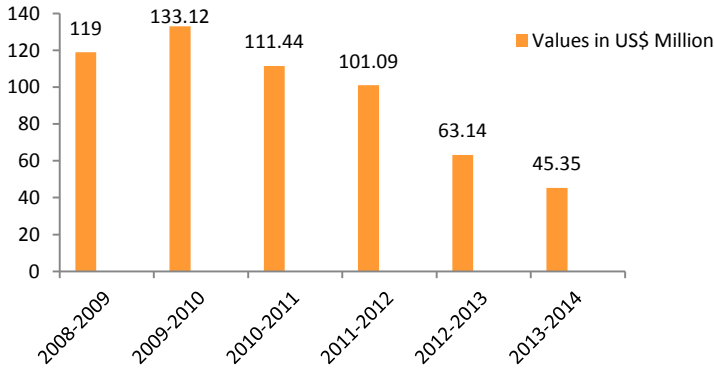
詳細に関わる情報照会は Mr. Marwah Deity 課長 (Email: smarwah@deity.gov.in)までお寄せください。

Disbursement Guidelines issued under MSIPS
 PhD Students sanctioned for Academic Year 2014-15
 Approved

Online Application Portal enabled by BIS for CRS
 Development of Indian Conditional Access System (CAS)

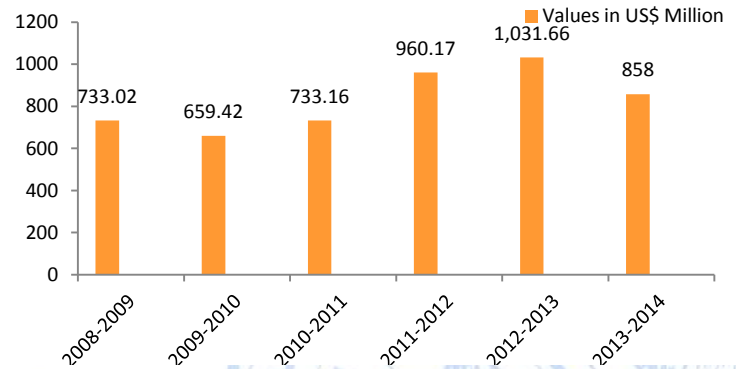
インドの輸出
 (HSコード 847170)
 輸出仕向地上位5カ国地域
 ストレージユニット

2008-2009	2009-2010	2010-2011
オランダ	オランダ	オランダ
ブラジル	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦
米国	米国	米国
アラブ首長国連邦	シンガポール	シンガポール
シンガポール	マレーシア	ブラジル
2011-2012	2012-2013	2013-2014
オランダ	米国	シンガポール
米国	シンガポール	米国
シンガポール	マレーシア	マレーシア
アラブ首長国連邦	ドイツ	中国
ブラジル	中国	英国



インドの輸入
 (HSコード 847170)
 輸入元上位5カ国地域
 ストレージユニット

2008-2009	2009-2010	2010-2011
中国	中国	中国
タイ	タイ	タイ
シンガポール	シンガポール	シンガポール
米国	米国	米国
マレーシア	マレーシア	マレーシア
2011-2012	2012-2013	2013-2014
中国	中国	中国
タイ	タイ	タイ
マレーシア	マレーシア	マレーシア
シンガポール	シンガポール	シンガポール
米国	アイルランド	アイルランド



インド政府の政策の詳細は
 以下のウェブを参照下さい



[deity.gov.in/esdm](http://www.deity.gov.in/esdm)



[deity.gov.in/electronicindia](http://www.deity.gov.in/electronicindia)

編集委員会メンバー

- Chief Editor: Dr. Ajay Kumar, Jt. Secretary, DeitY
- Editor : Sh. Kapil Sharma, Sr. Consultant, DeitY
- Member : Dr. Debashis Dutta, GC, DeitY
- Member : Sh. Akhil Chandra Jha, DDG, DGFT
- Member : Sh. G. Prasad, Scientist E, MNRE
- Member : Sh. S.K. Marwaha, Director, DeitY
- Member : Dr. R. C. Chopra, Sr. Advisor, CII

